

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	災害対策用資機材整備事業	小田原市	4,400,000	4,400,000	総事業費 7,495,200 （事業実施主体（市町村） の総事業費）

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	災害対策用資機材整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		小田原市	
交付金事業実施場所	小田原市荻窪		
交付金事業の概要	<p>①市職員、自治会長、小田原市防災リーダーの災害用ヘルメット（市職員1,500個、自治会長250個、小田原市防災リーダー250個）計2,000個の整備</p> <p>② 災害時に使用する簡易トイレ60,000個の購入</p> <p>小田原市は、第5次小田原市総合計画に基づき災害即応体制を強化するため、電源立地地域対策交付金を活用し、防災資機材の充実に努めます。</p>		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p><b>【主要政策・施策】</b>            第5次小田原市総合計画            目標：8 災害に強いまちづくり            詳細施策：1 災害即応体制の強化            社会情勢の変化に応じて地域防災計画や防災マニュアルの見直しを進めます。また、近隣市町や防災関係機関との連携強化、地域との情報受伝達手段の強化、防災資機材の充実を進め、地震や津波、風水害などの災害時に即応できる体制の強化を図ります。</p> <p><b>【目標】</b>            災害時に即応できる体制の強化</p>		
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度	
	①耐用年数 内災害用ヘル メット整備 率100%	耐用年数内 災害用ヘル メット整備 率：耐用年 数内災害用 ヘルメット の数÷災害 用ヘルメッ トの数	成果実績	%		100	
			目標値	%		100	
			達成度	%		100	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度	
	②災害用簡 易トイレの 備蓄率（1 日分） 42.47%	災害用簡易 トイレの備 蓄率（1日 分）：備蓄 数÷必要数	成果実績	%		42.47	
			目標値	%		42.47	
			達成度	%		100	
	評価年度の設定理由						
	単年度完結事業のため、事業完了後早期に評価を実施						
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標	活動指標			単位	平成30年度	年度	
	① 災害用ヘルメットの 購入個数	活動実績		個	2,000		
		活動見込		個	2,000		
		達成度		%	100		

及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	② 災害用簡易トイレの購入個数		活動実績	個	60,000	
			活動見込	個	60,000	
			達成度	%	100	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費	7,495,200					
交付金充当額	4,400,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
① 災害用ヘルメット購入		指名競争入札		株式会社ヒラボウ小田原営業所		2,764,800
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
② 災害用簡易トイレ購入		指名競争入札		相日防災株式会社		4,730,400
交付金事業の担当課室		政策局政策部土地水資源対策課				
交付金事業の評価課室		政策局政策部土地水資源対策課				

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。  
(4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。